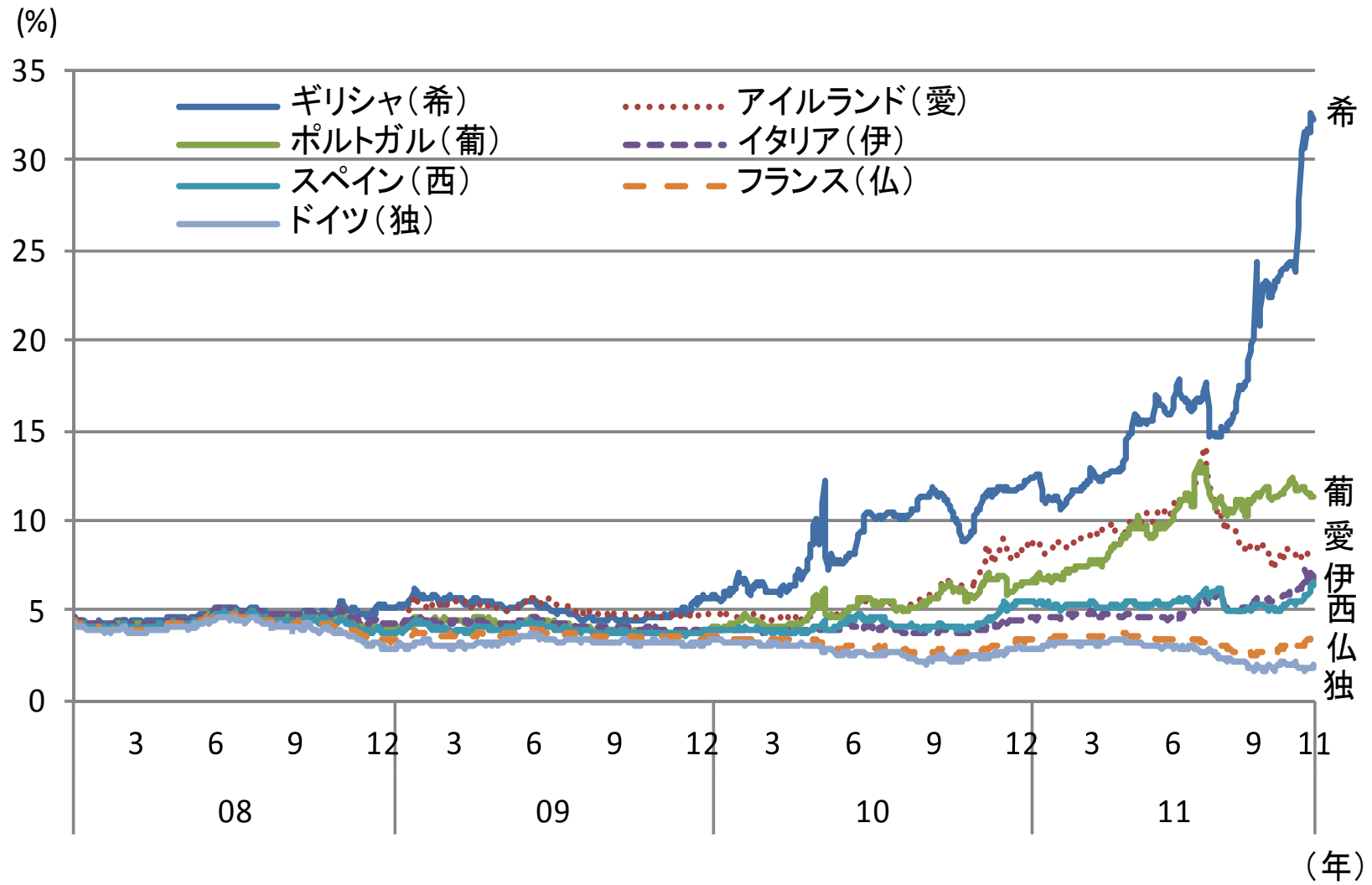


図表1 ユーロ危機を巡る主な動き

| | |
|----------|---|
| 2009年10月 | ギリシャにおいてパパンドレウ政権発足。前政権時の財政赤字を大幅下方修正 |
| 2010年5月 | ユーロ圏とIMFがギリシャ支援策で合意（総額1100億ユーロ） |
| | ECBがギリシャ国債について担保適格性基準を緩和 |
| | 欧州金融安定基金（EFSF）の設立を発表（資金規模4400億ユーロ。EFSM、IMFと合計で7500億ユーロの緊急支援制度を設立） |
| | ギリシャ、スペイン、ポルトガル、イタリア等が財政緊縮策を発表 |
| 2010年6月 | ドイツ、イギリスが財政緊縮策を発表 |
| 2010年10月 | 欧州理事会において恒久的な危機対応メカニズム（EMS）の設立に合意 |
| 2010年12月 | EUとIMFがアイルランド支援を決定（総額850億ユーロ） |
| 2011年5月 | EUとIMFがポルトガル支援を決定（総額780億ユーロ） |
| 2011年7月 | ユーロ圏緊急首脳会議においてギリシャへの追加支援策決定 |
| | EFSFの機能強化策について合意（スロバキアの連立政権内での意見対立により批准は10月に遅延） |
| 2011年8月 | ECB「国債買取プログラム」を積極的に実行するとの声明発表 |
| 2011年10月 | ギリシャが追加の財政赤字削減策及び2012年度予算案を発表（大規模デモやストライキ相次ぐ） |
| | フランス・ベルギー系の金融大手デクシアが実質破綻 |
| | EU・ユーロ圏首脳会議において包括支援策に合意（ギリシャ債務削減、EFSFの1兆ユーロ規模への拡大、欧州銀行の大幅な資本増強等） |
| | ギリシャのパパンドレウ首相、包括支援策受け入れを巡り国民投票の実施を表明（後に撤回） |
| 2011年11月 | ギリシャが大連立政権発足で合意。パパンドレウ首相辞任、パパデモス政権発足へ |
| | イタリアのベルルスコーニ首相辞任、モンティ政権発足へ |
| | スペインの総選挙により政権交代。サパテロ首相辞任、ラホイ政権発足へ |

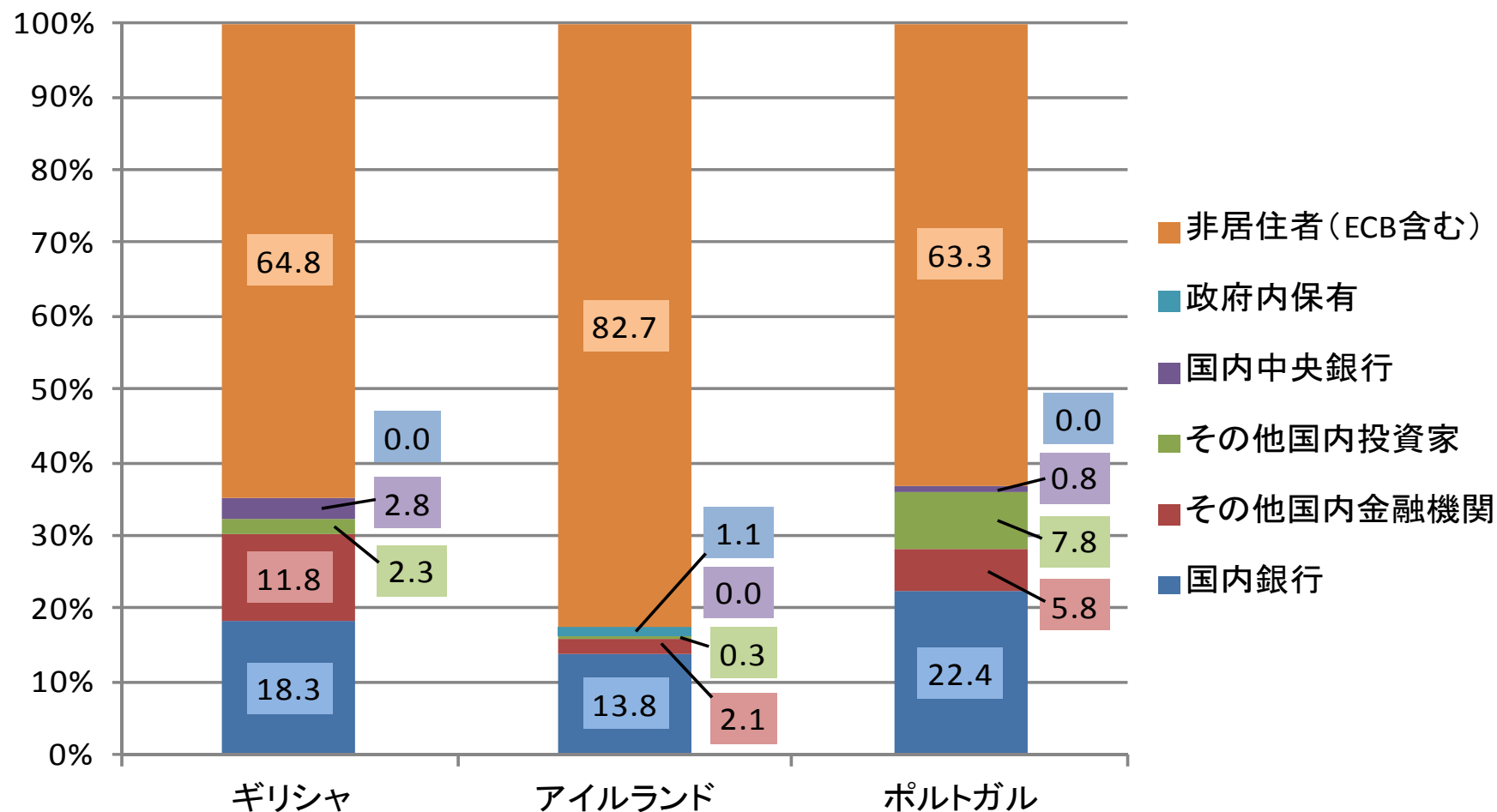
（出所）各種資料より作成。

図表2 ユーロ圏主要国の国債利回り(10年)の推移



(出所)Datastream より作成。

図表3 PIIGS 諸国の国債保有主体

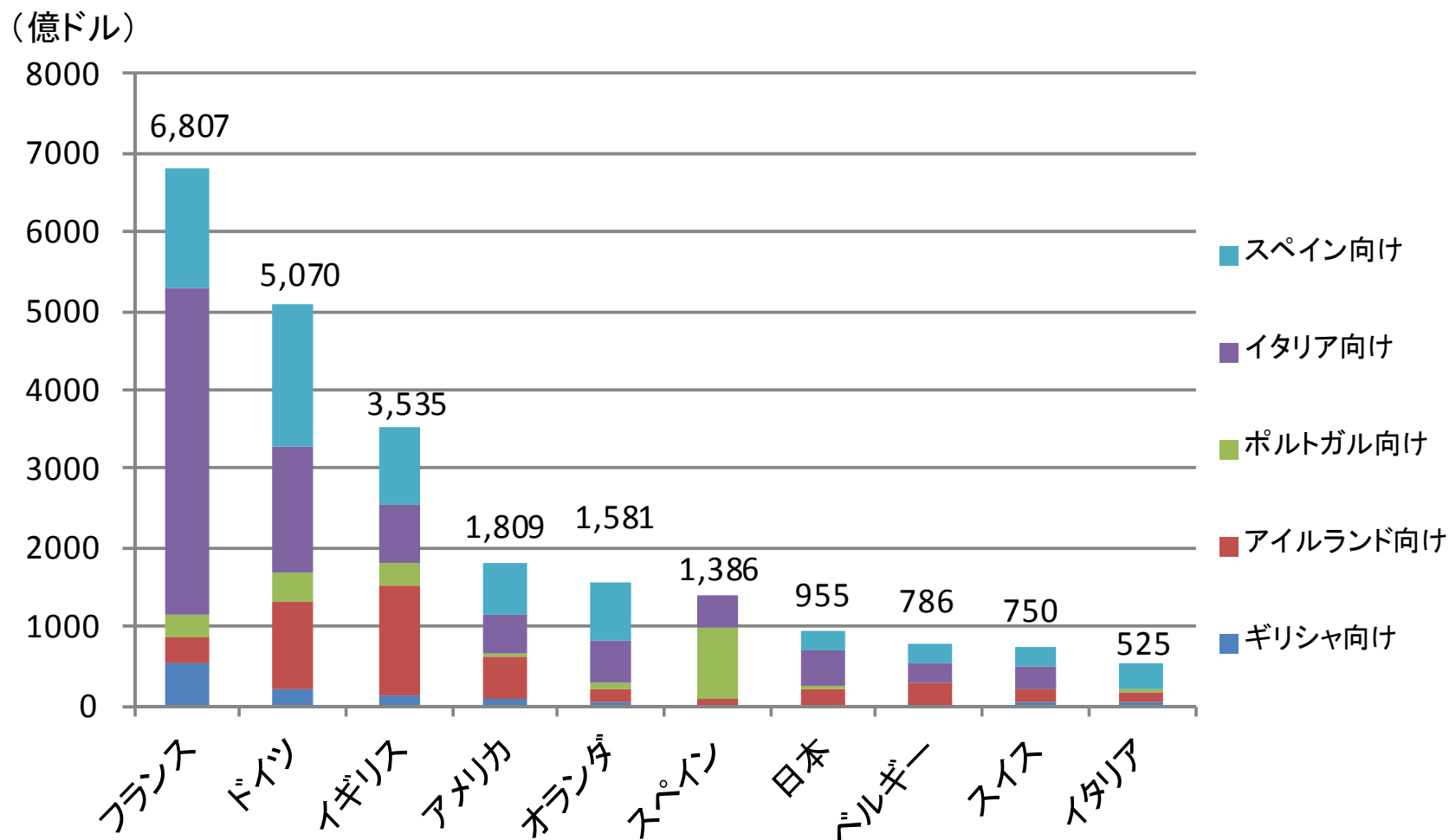


(出所)IMF “Fiscal Monitor” (Sep. 2011)より作成。

(注1)ギリシャ、アイルランドは2011.Q2、ポルトガルは2010.Q4時点。

(注2)アイルランドの国内銀行は国内中央銀行含む。

図表 4 主要国金融機関の PIIGS 諸国向け与信残高

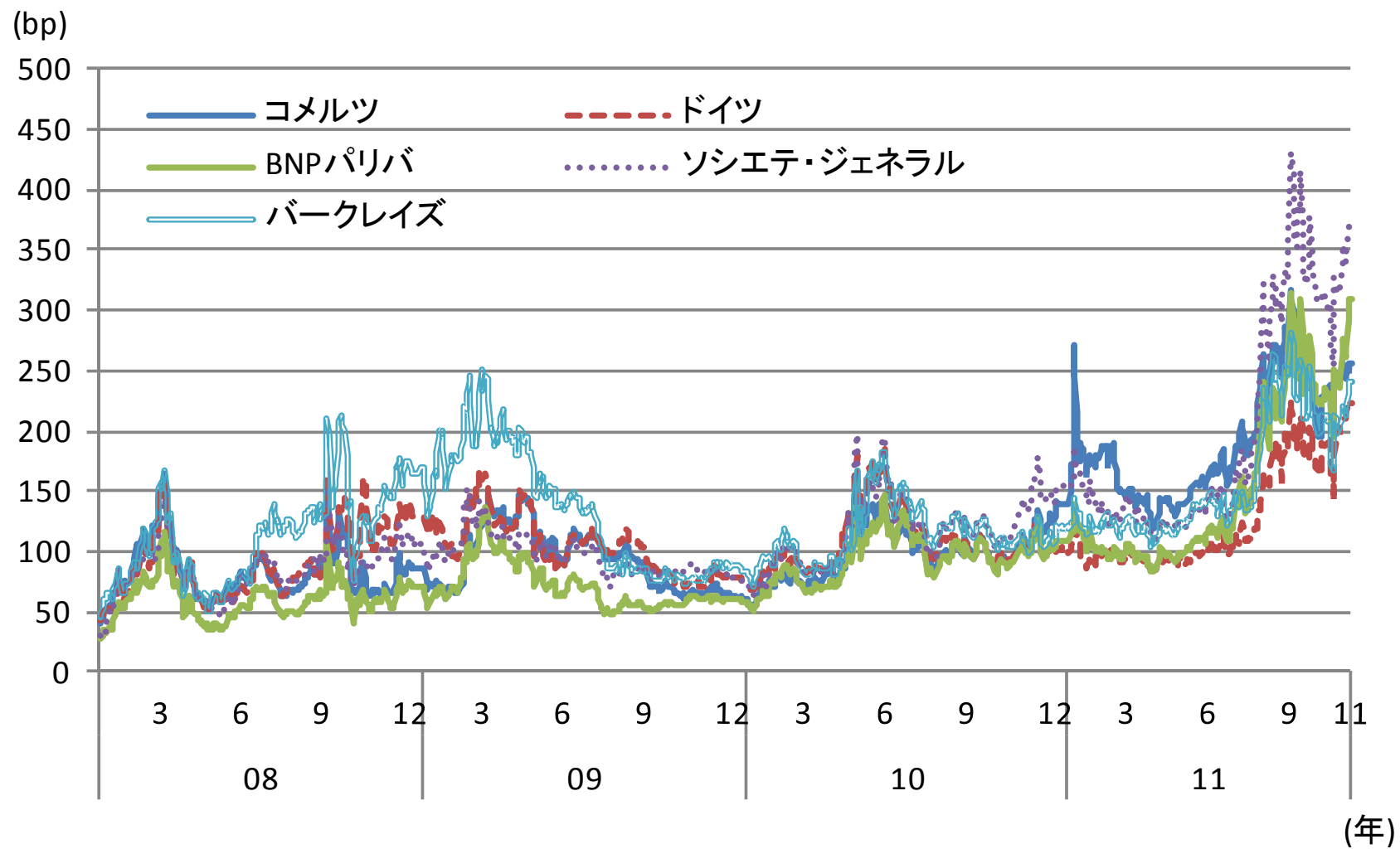


(出所) BIS “Banking Statistics” より作成(2011年6月末時点)。

(注1) 公的部門、民間部門向け与信残高の合計。

(注2) スペイン、イタリアの金融機関については自国内向け与信残高を除く。

図表5 欧州主要行のCDSプレミアムの推移



(出所)Datastream より作成。